

自民総裁選「改憲大きな争点」＝安倍首相、8月下旬に出馬表明へ

安倍晋三首相は20日夜の記者会見で、憲法改正に関し、自衛隊根拠規定の憲法明記に改めて意欲を示した。その上で、9月の自民党総裁選について「候補者が誰になるにせよ、当然、総裁選で大きな争点になる」と述べた。自身の対応については「この夏、せみ時雨を聞きながらよく考えていきたい」と述べ、8月下旬にも態度を明らかにする意向を表明した。

通常国会の事実上の閉幕を受け、総裁選に向けた動きが本格化する。総裁選は安倍氏の総裁任期満了に伴うもので、複数候補が出馬すれば、同氏が再び咲いた2012年以来6年ぶりの選挙戦となる。「9月7日告示、同20日投開票」の日程が軸となっており、8月上旬に選挙管理委員会を発足させて準備を進める。

総裁選は6年近く続く安倍政権継続の是非が最大の争点となる見通し。3選が懸かる安倍氏に石破茂元幹事長らが挑む構図になりそうだ。石破派は20日に会合を開き、出馬表明のタイミングについて石破氏に判断を一任。同氏は「自民党のためでなく、国民のための自民党であらねばならない」と訴えた。

総裁選には岸田文雄政調会長が出馬するかどうか検討中で、野田聖子総務相も立候補を目指している。経済政策アベノミクスの評価や、「森友・加計」問題などで浮上した政治主導の在り方などが論戦のテーマになるとみられる。(時事通信 2018/07/20-23:42)

不祥事続発、政権つまずき＝対立激化、しばむ改憲機運－通常国会

22日が会期末の第196通常国会では、安倍晋三首相が最重視した「働き方改革」関連法をはじめ重要法案がほぼ成立する一方、「森友・加計学園」問題など政権を揺るがす不祥事が続発した。内閣支持率が大きく低下したのに伴い、首相が目指す憲法改正の機運もしばんだ。国会審議では与党の数の力による強引な運営が際立ち、与野党対立はかつてなく深まった。

首相は事実上の国会閉幕を受けた20日夜の記者会見で「未来を見据えた改革を進める準備が整った」と強調。米国を除く11カ国による環太平洋連携協定の新協定「TPP11」関連法や、カジノを中核とする統合型リゾート（IR）実施法も成立させた今国会の成果を誇った。

1月22日の召集に際し、首相は今国会を「働き方改革国会」と銘打つ一方、憲法改正については「実現の時を迎えている」と踏み込み、国会発議に強い意欲を示した。

だが、つまずきは首相自身の足元で起きた。2018年

度予算案が衆院を通過した直後の3月上旬、首相夫人の昭恵氏も絡んだ森友学園への国有地売却をめぐる、財務省の公文書改ざん疑惑が浮上。同省は改ざんを認めるに至った。その後、「存在しない」としていた自衛隊の日報が見つかり、首相秘書官が加計学園獣医学部新設を「首相案件」と述べたとする文書が明るみに出た。

前財務事務次官のセクハラ問題も発生。財務省の関係した問題が続出し、一時は政府・与党内で、政権の「骨格」である麻生太郎副総理兼財務相の辞任観測も流れた。

一連の問題では首相に対する周囲の「忖度（そんたく）」が疑われ、長期政権のひずみが指摘された。首相は「うみを出し切る」と力説したものの、国会では論点をずらす答弁が目立った。

与野党対決となった働き方やカジノ法は32日間の延長国会で成立したが、与党の強引な採決は批判を呼んだ。カジノ法の衆院審議は18時間余り。首相も委員会に出席する「重要広範議案」の基準とされる30時間に遠く及ばなかった。参院定数6増の改正公職選挙法は衆参両院計9時間15分の質疑で採決された。

「憲政史上最悪の国会」。20日の内閣不信任決議案の趣旨弁明で、立憲民主党の枝野幸男代表は今国会をこう断じた。

対決色が強まる中、与野党協調が必要となる改憲の国会発議は遠のいた。主要野党は20日、投票機会の拡大を図る国民投票法改正案の継続審議にもそろって反対を表明した。「国会論議が本格化するのには、早くて来夏の参院選以降」。自民党内ではこうした見方が強まっている。(時事通信 2018/07/21-18:03)

自民総裁選「改憲大きな争点」＝安倍首相、8月下旬に出馬表明へ

安倍晋三首相は20日夜の記者会見で、憲法改正に関し、自衛隊根拠規定の憲法明記に改めて意欲を示した。その上で、9月の自民党総裁選について「候補者が誰になるにせよ、当然、総裁選で大きな争点になる」と述べた。自身の対応については「この夏、せみ時雨を聞きながらよく考えていきたい」と述べ、8月下旬にも態度を明らかにする意向を表明した。

通常国会の事実上の閉幕を受け、総裁選に向けた動きが本格化する。総裁選は安倍氏の総裁任期満了に伴うもので、複数候補が出馬すれば、同氏が再び咲いた2012年以来6年ぶりの選挙戦となる。「9月7日告示、同20日投開票」の日程が軸となっており、8月上旬に選挙管理委員会を発足させて準備を進める。

総裁選は6年近く続く安倍政権継続の是非が最大の争点となる見通し。3選が懸かる安倍氏に石破茂元幹事長らが挑む構図になりそうだ。石破派は20日に会合を開き、出馬表明のタイミングについて石破氏に判断を一任。同氏は

「自民党のためでなく、国民のための自民党であらねばならない」と訴えた。

総裁選には岸田文雄政調会長が出馬するかどうか検討中で、野田聖子総務相も立候補を目指している。経済政策アベノミックスの評価や、「森友・加計」問題などで浮上した政治主導の在り方などが論戦のテーマになるとみられる。(時事通信 2018/07/20-23:42)

野田氏、9条は見解避ける 「自主憲法はミッション」

自民党総裁選立候補へ意欲を示す野田聖子総務相は 22 日の BS 朝日番組で、総裁選の争点となる見通しの憲法改正について「(自民党が党是とする) 自主憲法制定は一部を変えることではない。全てを自らの手で作ることが自民党国会議員のミッション (使命) だ」と強調した。9 条改正に関しては、明確な見解を示さなかった。

来年 10 月に予定される消費税率 10%への引き上げは「賛成している」と明言。アベノミックスに関し「継承というよりは見直した。これまでの取り組みには敬意を表す」と語った。出馬に必要な 20 人の推薦人集めは「見えない形でこつこつとやっていく」と述べた。

共同通信 2018/7/22 20:49

思惑外れた改憲の道筋、首相周辺から強行論 公明は怒り

朝日新聞デジタル 磯部佳孝、寺本大蔵 2018 年 7 月 22 日 05 時 04 分



自民党が想定する憲法改正ス

ケジュール

22日に閉会する通常国会では、政府・与党の強引さが目立ったが、思惑通りに進まなかったのが、憲法9条への自衛隊明記を含む自民党改憲案の議論だった。安倍晋三首相は20日の記者会見で改めて改憲への意欲を強調し、自民党総裁選での争点化にも言及したが、実現に向けた道筋は不透明さを増している。

事実上の国会閉幕日となった20日。自民党が政令指定市の議員を対象に、党本部で開いた憲法改正問題の研修会で、出席者の一人が細田博之・憲法改正推進本部長を問いただした。

「憲法改正の議論は前に進んでいるようで進んでいない。改憲のスケジュールを教えてください」

細田氏の答えは「各党を説得するが、強引にはできない。世論をみながら地道にやる。いつまでに、何をやるというスケジュールはない」。やりとりを聞いた市議からは「報道で知っている話ばかりでがっかりした」との声が漏れた。

半年前の光景は違った。

国会が召集された1月22日。安倍首相は自民党の両院議員総会で、こう力を込めた。「結党以来、憲法改正を党是として掲げ、長い間議論を重ねてきた。いよいよ実現する時を迎えている」。首相にとって、今国会が憲法改正の発議へ踏み出す場になるはずだった。

首相が昨年5月3日に改憲案を…

首相会見 総裁選「改憲争点」 出馬表明、来月下旬以降

毎日新聞 2018年7月20日 23時41分(最終更新 7月21日 08時31分)



通常国会が事実上閉会し、記者会見する安倍晋三首相＝首相官邸で2018年7月20日午後10時1分、手塚耕一郎撮影

安倍晋三首相は20日夜、首相官邸で記者会見し、9月の自民党総裁選に関し、「憲法改正は結党以来の党是で長年の悲願だ。候補者が誰になるにせよ、次の総裁選では大きな争点となる」と述べ、改憲を争点にすべきだとの考えを示した。

そのうえで「自民党としての憲法改正案を速やかに国会に提出できるよう、とりまとめを加速すべきだと考えている」と語った。

米国が自動車対象の輸入制限を検討していることについては、日本の自動車メーカーが米国内で現地生産している状況を説明。「貿易制限措置が課された場合、雇用が失われるなど米国経済に悪影響を及ぼす。世界経済にも大きなダメージを与える」と強調。導入回避に向け、粘り強く米国を説得する考えを示した。

自身の総裁選への出馬の表明時期については、西日本豪雨への対応などから「まだ先のことを考える余裕はない」と述べたうえで、「セミの声が聞こえてきた頃と申し上げてきたが『セミしぐれ』を聞きながらよく考えていきたい」

と語った。首相は3選に向けた出馬表明を8月下旬以降に行う意向だ。

一方、自民党石破派は20日夜に臨時の会合を国会内で開き、総裁選対応を会長の石破茂元幹事長に一任した。石破氏は記者団に「仲間の意見を聞き、状況を見定めながら、しかるべき時期に決断をしたい」と述べ、出馬に意欲を示した。立候補に前向きな野田聖子総務相は「にわか活動を活発化させることはなく、仲間と相談しつつ努力したい」と語った。岸田文雄政調会長は「国会が22日に閉幕後、適切な時期に対応を明らかにしたい」と述べるにとどめた。

【高山祐、高橋恵子】

岸田氏「憲法も争点」、自民総裁選で

日経新聞 2018/7/21 22:47

自民党の岸田文雄政調会長は21日、9月の総裁選について「憲法もさまざまな争点の一つにはなると思う」と述べた。自らの総裁選出馬の可能性については「どう関わらるべきか適切な時期にしっかり判断したい」と述べるにとどめた。訪問先の山形市内で記者団の質問に答えた。

同日の山形市での講演では、首相官邸の力が強い現状を「トップダウンが利きすぎているのではないかと指摘した。「役人は萎縮し、自民党も政府に十分意見を言えていない」と語った。「官邸1強」の脱却に向けた党政調会の改革策を19日に発表している。

自民総裁選へ「号砲」 憲法改正も争点に

2018/7/21 0:05 情報元日本経済新聞 電子版

通常国会が20日に事実上閉幕し、自民党内では9月の総裁選への動きが本格化する。安倍晋三首相は8月に出馬表明する意向だ。すでに事実上の出馬宣言をした石破茂元幹事長や、出馬の是非を検討する岸田文雄政調会長の動向が注目される。憲法改正への姿勢も争点だ。選挙戦は首相が優勢との見方は多い。各派閥にとって、総裁選後の内閣改造や党役員人事にもらんだ対応となる。

首相は事実上の国会閉幕を受けた記者会見での出馬表…

産経新聞 2018.7.20 19:11 更新

【攻防・終盤国会】共産党・志位和夫委員長 野党共闘の成果は「裁量労働制拡大削除」と「憲法改正への牽制」



野党党首・幹事長会談に臨む共産党・志

位和夫委員長＝20日午前、国会内（春名中撮影）

共産党の志位和夫委員長は20日午後、事実上の会期末を迎えた通常国会を振り返り、働き方改革関連法の審議過程での裁量労働制拡大の削除と、憲法改正の動きを牽制（けんせい）したことの2点を成果として挙げ「大きな成果だ。野党が結束しなかったらこうはいかなかった」と述べた。国会内で記者団に語った。

志位氏は裁量労働制拡大の削除について「政府が持ち出してきた目玉法案の重要なパーツを削除させたのは、野党の結束した戦いと院外の国民運動との協働の力が実った結果だ」と訴えた。

憲法改正に関しては「憲法についての考え方は（野党の中にも）さまざまあるが『安倍晋三政権のもとでの憲法9条改定は許さない』という点では一致して頑張った。衆院憲法審査会もたった2回でしか開くことができなかった。改憲の動きをこの国会では止め、もくろみに大きな打撃を与えた」と持論を述べた。

森友学園への国有地売却に絡む財務省の決裁文書改竄（かいざん）をめぐる「公文書の改竄がなぜやられたか」という根本的動機がまだ究明されていない」と指摘した上で「森友、加計学園問題はただのスキャンダルではない。首相が国会でうそをついていたら議会制民主主義は成り立たない。民主主義の根幹にかかわる問題だから、徹底的にやる」と強調した。

産経新聞 2018.7.20 23:03 更新

【自民党総裁選】安倍晋三首相、政権続投に意欲 憲法改正は総裁選の「争点」



通常国会が事実上閉幕し、記者会見する安倍首相＝20日午後、首相官邸

安倍晋三首相は20日夜、通常国会が事実上閉会したことを受けて官邸で記者会見し、憲法改正をめぐる議論を自民党内で加速させる姿勢をみせるなど、9月の同党総裁選で連続3選を果たした上で引き続き政権を担うことに意欲を示した。

首相は、総裁選の出馬表明の時期について「国会が（事実上）終了したばかりであるし、（西日本）豪雨対応に全力を尽くさないといけないので、まだ先のことを考える余裕はない。せみ時雨を聞きながら考えたい」と述べるにとどめた。

一方、西日本豪雨の被災地で活動する自衛隊を「国民の誇りだ」とたたえた。その上で依然、自衛隊を違憲とする学者が大半であることを指摘し、「自衛隊違憲論に終止符を

打つことが今を生きる政治家の使命だ。自民党の改憲案を速やかに国会提出できるよう取りまとめを加速すべきだ」と述べた。総裁選では憲法改正が「大きな争点になる」とも明言した。

また、西日本豪雨の復旧、復興に関する補正予算編成に関して、被害の全貌や平成30年度予算の予備費などの活用状況を見極めながら「適切に対応していく」と述べた。

自身や首相の昭恵夫人らが関与を迫及された学校法人「森友学園」や「加計学園」をめぐる問題への対応については「今後とも指摘があれば丁寧に説明責任を果たしていきたい」と改めて述べた。同時に「首相という立場が周囲に与える影響を常に意識し、今後、慎重の上にも慎重を期していきたい」と強調した。

首相「憲法改正は総裁選の大きな争点」

NHK2018年7月21日 0時45分

安倍総理大臣は20日、通常国会が事実上閉会したことを受けて記者会見し、憲法改正について、自民党の改正案を速やかに国会に提出できるよう取りまとめを加速すべきだとしたうえで、9月の自民党の総裁選挙では、憲法改正が大きな争点となるという認識を示しました。

この中で、安倍総理大臣は憲法改正について、「これまでの議論の積み重ねの上に、自民党としての憲法改正案を速やかに国会に提出できるよう、取りまとめを加速すべきと考えている」と述べました。

そのうえで「憲法改正は立党以来の党是であり自民党の長年の悲願だ。候補者が誰になるにせよ、次の総裁選挙では当然、候補者が自分の考えを披れきする。大きな争点となる」と述べ、9月の自民党の総裁選挙では憲法改正が大きな争点となるという認識を示しました。

また、総裁選挙への対応について「約半年にわたった国会が終了したばかりであり、災害対応にも全力を尽くしていないといけない。まだ先のことを考える余裕はないのが正直なところで、『立候補表明の判断は、せみの声が聞こえてきた頃』と申し上げてきたが、この夏、せみしぐれを聞きながらよく考えていきたい」と述べました。

一方、安倍総理大臣は、アメリカのトランプ政権が自 FNN 自動車や自動車部品の関税引き上げを検討していることについて「貿易制限措置が課されれば、アメリカ経済に悪影響を及ぼすだけでなく、世界経済にも大きなダメージを与える。引き続きアメリカに対し、貿易制限措置の応酬は誰の利益にもならない点を説明し、回避するために粘り強く取り組んでいく」と述べました。

総理悲願の“改憲”足踏み 森友・加計で防戦一方

ANN2018/07/20 17:20

公文書改ざん問題にモリカケ疑惑。財務省のセクハラ問題と半年間にわたって混乱を極めた国会が閉幕を迎えます。

今国会はどういうものだったのでしょうか。国会内から報告です。

くわしくは動画で...

改憲が総裁選の大きな争点 国会“閉幕”首相が会見

FNN07/21 07:24

安倍首相は20日夜、国会が事実上閉幕したのを受けて記者会見し、9月の自民党総裁選挙への出馬について、明言を避けつつも、憲法改正が大きな争点になるとの認識を示した。

安倍首相は「9月に総裁選挙が行われますが、憲法改正は立党以来の党是であり、自民党の長年の悲願であります」、「候補者が誰になるにせよ、次の総裁選においては、当然、候補者が自分の考え方を披歴する大きな争点になると考えます」と述べた。

安倍首相は、「自民党として、憲法改正案を速やかに国会に提出できるよう、取りまとめを加速すべきだ」と述べたうえで、憲法改正が9月の自民党総裁選の大きな争点になるとの認識を示した。

総裁選挙への自身の出馬については、「まだ先のことを考える余裕がない。この夏はせみしぐれを聞きながらよく考えたい」と明言を避けた。

一方、財務省の文書改ざんなど、不祥事が相次いだことについて、「国民の信頼を失う結果になったことに、行政のトップとしてあらためて深くおわびします」と陳謝した。

総裁選“争点”で発言も...岸田・石破両氏立候補明言せず

FNN07/22 06:49

通常国会が事実上閉幕し、9月の自民党総裁選に向けた動きが注目される中、岸田政調会長や石破元幹事長ら、立候補が取りざたされる議員から、争点などに関する発言が相次いだ。

自民・岸田政調会長は、「憲法も、さまざまな争点のうちの1つにはなると思います」と述べた。

岸田政調会長は、憲法改正が総裁選の争点になるという認識を示した。

20日に安倍首相が表明した意向に、理解を示した形。

ただ、自身の出馬については「安倍首相の態度表明の時期も勘案し、適切に判断する」と述べるにとどめた。

一方、石破元幹事長は、経済問題も争点になるとの考えを示したうえで、政策論争の時間を十分確保すべきだとの認識を強調した。

自民・石破元幹事長は、「短い期間で、国民に何が争点かわからないまま終わってしまうことは、決していいことだとは思わない」と述べた。

石破氏も自身の出馬については、明言を避けた。

改憲が総裁選の大きな争点 国会“閉幕”首相が会見

FNN07/21 07:24

安倍首相は 20 日夜、国会が事実上閉幕したのを受けて記者会見し、9 月の自民党総裁選挙への出馬について、明言を避けつつも、憲法改正が大きな争点になるとの認識を示した。

安倍首相は「9 月に総裁選挙が行われますが、憲法改正は立党以来の党是であり、自民党の長年の悲願であります」、
「候補者が誰になるにせよ、次の総裁選においては、当然、候補者が自分の考え方を披歴する大きな争点になると考えます」と述べた。

安倍首相は、「自民党として、憲法改正案を速やかに国会に提出できるよう、取りまとめを加速するべきだ」と述べたうえで、憲法改正が 9 月の自民党総裁選の大きな争点になるとの認識を示した。

総裁選挙への自身の出馬については、「まだ先のことを考える余裕がない。この夏はせみしぐれを聞きながらよく考えたい」と明言を避けた。

一方、財務省の文書改ざんなど、不祥事が相次いだことについて、「国民の信頼を失う結果になったことに、行政のトップとしてあらためて深くおわびします」と陳謝した。